

デジタル採点システムサービス提供業務 企画提案書募集要領

1 業務名

デジタル採点システムサービス提供業務

2 業務目的

2023 年度からの試行導入等により、デジタル採点システムの導入による採点業務の効率化、教員の負荷軽減に大きな効果があることが分かってきた。

そのため、2025 年度は、デジタル採点システムを全県立高校及び中学校へ本格導入する。

3 業務の内容

別添 1 「デジタル採点システムサービス提供業務仕様書」のとおり

4 契約の方法

業務実施提案を募集し、愛知県教育委員会（以下「教育委員会」という。）が設置する選考委員会において、提出のあった企画提案書により本業務の実施に最も適した企画提案者を選定し、その提案者と協議が整った場合に契約を締結する。協議が整わない場合は、次点のものと協議を行う。

5 契約条件

(1) 契約金額限度額

契約金額の上限は 23,254,000 円（消費税及び地方消費税（10%相当）を含む）とする。

(3) 契約保証金

愛知県財務規則第 129 条の 2 の規定により納付すること。

ただし、第 129 条の 3 第 3 号に該当する場合は、全額免除とする。

(4) 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日（火）までとする。

(5) 支払条件

原則、精算払いとする。

(6) その他

ア 企画提案の内容に基づく見積額は、契約時に至って同じ条件の下で、その額を超えることは認めない。また、提案内容等を勘案して契約するため、契約額が見積額と同じになるとは限らない。

イ 応募資格を有すると偽った場合又は応募資格を失った場合又は提出書類に虚偽の内容が記載されていた場合は、受託予定を取り消すことがある。

ウ 本事業は、議会における当該予算執行に係る予算の成立を条件とする停止条件付事業である。予算成立前に公募を行うが、予算の成立をみなければ、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しない。

6 応募資格

次のいずれにも該当することを条件とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 企画提案書の提出期限において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていないこと。
- (3) 当企画提案募集の開始日から提案書提出期限までの期間において、「愛知県が行う事務及び業務からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (4) 物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和 6・7 年度）の大分類「3 役務の提供」中分類「08. コンピュータサービス」に登録されている者であること。
- (5) 過去 3 年間（令和 4 年 4 月～令和 7 年 3 月）に、地方自治体において、デジタル採点システムサービスの導入業務の契約を締結し、履行した実績を有すること。
- (6) 部門又は事業所において ISO27001 認証及び ISO27017 認証を取得していること。

7 企画提案への参加表明

企画提案への参加を希望する者は、様式 1「企画提案参加表明書」及び様式 1 の 2 で指定の関係書類を次により提出すること。なお、企画提案参加表明書提出後に提案を辞退する場合は、提案書の提出期限までに様式 2「辞退届」を提出すること。

(1) 提出期限

令和 7 年 3 月 10 日（月）午後 5 時

(2) 提出先

愛知県教育委員会事務局教育部 ICT 教育推進課 ICT 教育グループ

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1－2（自治センター10 階）

電 話 052-954-7461

F A X 052-954-7458

電子メール icktchoiku@pref.aichi.lg.jp

(3) 提出方法

電子メール又は郵送等により提出し、電子メール送信又は発送と同時にその旨を電話で連絡すること。

(4) 参加資格審査結果通知

参加資格審査の結果は、令和 7 年 3 月 11 日（火）午後 5 時までに電子メールにより通知する。

8 質問事項

本業務に関して質疑がある場合には、質問書（様式 4）により提出すること。

(1) 提出期限

令和 7 年 3 月 12 日（水）午後 5 時まで

(2) 提出方法

件名を「デジタル採点システムサービス提供業務に関する質問」とし、電子メールにより 7 (2) に記載のアドレスに電子メールで送信し、電子メール送信と同時に

その旨を電話で連絡すること。

(3) 質問に対する回答方法

全参加者からの質問に対する回答を取りまとめたうえで、令和7年3月14日(金)午後5時を目処に全参加者に対して電子メールにより通知する。

(4) その他

受付期限経過後の質問、参加資格を有しない者からの質問及び指定した方法以外の方法での質問は、一切受け付けない。

9 提出書類

応募する場合は、下記により企画提案書を提出すること。

(1) 提案書の形式

ア 企画提案書（任意様式）

- ・ A4判縦、横書き、左綴じを原則とする。（図表等については、A4判横又はA3判も可とする。）
- ・ 別紙「デジタル採点システムサービス提供業務評価項目一覧」に記載した各項目について、記述すること。
- ・ 正本及び副本（無記名とする）を用意すること。

イ 添付資料

社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式5を使用）

ウ 経費見積書（任意様式）

- ・ 単位は円とする。
- ・ 消費税及び地方消費税（10%相当）を含めた見積総額を示すとともに、積算内訳を添付すること。なお、選定後は、この金額を参考として契約を行う。

(2) 提出部数

ア 企画提案書

電子データ（正本、副本）

イ 添付資料

電子データ

ウ 経費見積書

電子データ

(3) 提出期限

令和7年3月18日（火）正午まで（必着）

(4) 提出方法

件名を「【デジタル採点システムサービス提供業務】提案書の提出」とし、電子メールにより7(2)に記載のアドレスに電子メールで送信し、電子メール送信と同時にその旨を電話で連絡すること。

なお、県にて受信可能なメール容量は約13Mとなるため、ファイル容量が大きくなる場合は、別途ファイル共有サービス等を利用して提出すること（ファイル共有サービス等は企画提案者側で準備すること。）。

(5) その他

企画提案書の提出者は、物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和6・7年度）に登録している契約営業所の代表者（受任者）とすること。

10 企画提案書の審査

(1) 審査方法

9により提出された企画提案書をもとに、教育委員会が設置する審査委員会において審査する。

なお、審査委員会は非公開とし、審査の経過等審査に関する問合せには応じないこととする。

(2) 委員からの質問

提案書について選定委員から質問があった場合、質問を取りまとめたうえで、令和7年3月24日（月）正午までに電子メールで送付するので、令和7年3月25日（火）午後5時までにメールで回答すること。

11 審査結果の通知

令和7年3月27日（木）を目処に電子メール及び選定結果通知書により審査結果を通知する。

12 その他

- (1) 本案件において、教育委員会から提供を受けた文書並びに知り得たことについて、第三者に漏らすことを禁じ、本提案以外の目的に使用することを禁止する。
- (2) 企画提案書提出に関し要する費用については応募者の負担とする。
- (3) 提出書類は返却しない。提出された書類は、本業務の選定の用途以外には利用しない。なお、情報公開請求があった場合は別途協議する。
- (4) 提出期限後の提出書類の再提出及び差替えは原則として認めない。